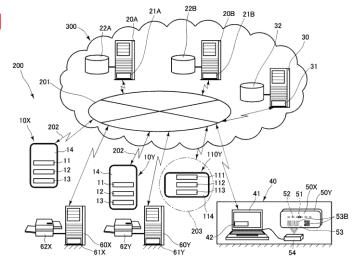
放送•通信

データベースのデータリカバリシステム

発明の名称	データリカバリシステム、データリカバリ方法、データリカバリプログラム、情報処理装置、データ作成型の携帯端末及びパッシブタイプの記 憶媒体		
出願人/権利人	株式会社ソフトベース、クラウドネット株式会社、川端康 弘	発明者	川端 晃久、島崎 恒宏
出願日	平成28年5月9日	出願番号	2016-093987
公開番号	2017–199331	特許番号	5999614
法的状態	登録中		

代表図



10X. 10Y スマートフォン(携帯端末)

制御部

12 メモリ

バッテリ

表示部

20A. 20B アプリケーションサーバ

21A, 21B 制御部

22A, 22B アプリケーションファイル

メインサーバ(データベースサーバ)

制御部

データベース

カスタマセンタ

通信制御用コンピュータ(情報処理装置)

制御部(情報処理装置)

50X, 50Y RFID用ICカード(記憶媒体)

ICチップ(記憶部)

アンテナ(通信部)

アプリケーションユーザ番号表示部

53B バーコード表示部

RFIDリーダ/ライタ

60X. 60Y プリントサーバ

61X. 61Y 制御部

62X. 62Y プリンタ 110Y タブレット端末(携帯端末)

111 制御部

112 メモリ

113 バッテリ

114 表示部 移動体通信網

インターネット(コンピュータネットワーク)

携帯電話回線(無線通信網)

無線LAN(無線诵信網)

クラウド(クラウドコンピューティング)

発明の概要

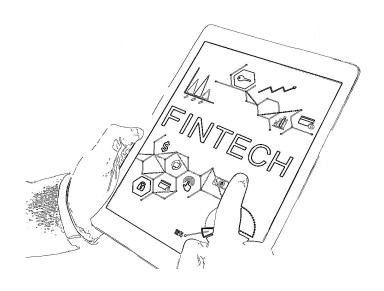
特徴

データベースのデータの外部流出を防ぎ、デー タを復元可能とするデータリカバリシステム

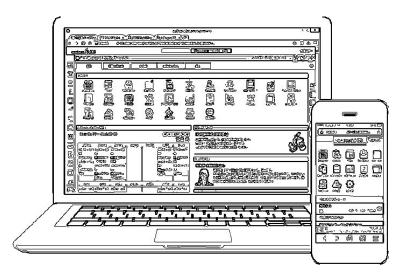
本発明は、携帯端末で作成されデータベース に保存された、大量かつ多様なデータが外部 流出する危険性を回避するとともに、非常事態 に遭遇して一旦失われかけた大量かつ多様な データを復元可能とすることのできるデータリカ バリシステム、データリカバリ方法、データリカ バリプログラム及び情報処理装置と、そのよう な情報処理装置に用いられるデータ作成型の 携帯端末及びパッシブタイプの記憶媒体である。

例えば、非常事態の解消時、データベースに 保存された旧端末機器に関するデータを新端 末機器へ復元することが可能である。

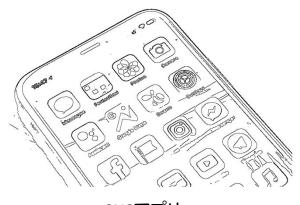
応用の可能性



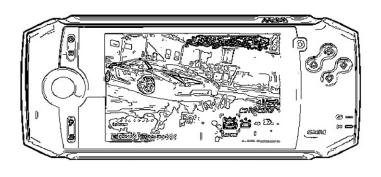
電子決済アプリ



グループウェア等の業務系アプリ



SNSアプリ



ゲームアプリ

応用の可能性/活用企業例/最新動向

応用の可能性

- ・SNSアプリ
- ・電子決済アプリ
- グループウェア等の業務系アプリ
- •ゲームアプリ

など

本技術の活用が見込める企業の一例

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
- •富士通株式会社
- •日本電気株式会社
- ・株式会社オージス総研
- ・株式会社IDCフロンティア

- ・カゴヤ・ジャパン株式会社
- •KDDI株式会社
- ・関電システムソリューションズ株式会社
- ・株式会社ケイ・オプティコム

など

株式会社ソフトベースおよびクラウドネット株式会社の本発明に関する最新動向

 クラウドネット株式会社のホームページにおいて特許を取得した旨のニュースリリースが掲載されている。 (http://cloudnet.strikingly.com/blog/974d92a9f83)
自社で本発明技術を実装して提供予定とのこと。